

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月6日

上場会社名 株式会社エスプール
コード番号 2471

上場取引所 大証ヘラクレス
URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
問合せ先責任者 取締役管理本部担当 佐藤 英朗
半期報告書提出予定日 平成19年8月27日

TEL (03)3517-6633

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年5月中間期 | 2,945 | 26.9 | 86 | △4.7 | 93 | 28.2 | 46 | 13.7 |
| 18年5月中間期 | 2,320 | 3.2 | 91 | 226.0 | 72 | 96.1 | 41 | 78.7 |
| 18年11月期 | 4,990 | — | 205 | — | 194 | — | 101 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|-------------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年5月中間期 | 1,769 | 23 | — | — |
| 18年5月中間期 | 1,640 | 71 | 1,569 | 90 |
| 18年11月期 | 3,916 | 59 | 3,820 | 71 |

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 7百万円 18年5月中間期 8百万円 18年11月期 16百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年5月中間期 | 1,721 | — | 1,211 | — | 70.2 | 46,772 | 54 | |
| 18年5月中間期 | 1,647 | — | 1,250 | — | 75.7 | 46,562 | 63 | |
| 18年11月期 | 1,778 | — | 1,310 | — | 73.6 | 48,818 | 98 | |

(参考) 自己資本 19年5月中間期 1,208百万円 18年5月中間期 1,247百万円 18年11月期 1,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 19年5月中間期 | 99 | — | △60 | — | △146 | — | 771 | — |
| 18年5月中間期 | △11 | — | △13 | — | 429 | — | 889 | — |
| 18年11月期 | 12 | — | △47 | — | 429 | — | 879 | — |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|-------------|----------|---|-------|----|-------|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年11月期 | — | — | 1,100 | 00 | 1,100 | 00 |
| 19年11月期(実績) | — | — | — | — | — | — |
| 19年11月期(予想) | — | — | 1,100 | 00 | 1,100 | 00 |

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 6,138 | 23.0 | 246 | 19.6 | 254 | 30.8 | 140 | 38.2 | 5,371 | 59 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 25,834株 18年5月中間期 26,798株 18年11月期 26,798株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 一株 18年5月中間期 一株 18年11月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年5月中間期 | 2,760 | 24.3 | 101 | 27.2 | 101 | 88.9 | 48 | 79.7 |
| 18年5月中間期 | 2,221 | 3.4 | 80 | 447.7 | 53 | 283.7 | 27 | 404.5 |
| 18年11月期 | 4,682 | — | 163 | — | 136 | — | 60 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年5月中間期 | 1,847 | 77 |
| 18年5月中間期 | 1,084 | 16 |
| 18年11月期 | 2,320 | 16 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年5月中間期 | 1,617 | 1,142 | 70.7 | 44,243 | 21 |
| 18年5月中間期 | 1,587 | 1,207 | 76.1 | 45,071 | 56 |
| 18年11月期 | 1,675 | 1,240 | 74.1 | 46,303 | 00 |

(参考) 自己資本 19年5月中間期 1,142百万円 18年5月中間期 1,207百万円 18年11月期 1,240百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 5,710 | 22.0 | 207 | 26.9 | 203 | 49.8 | 108 | 79.5 | 4,132 | 59 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想欄の1株当たり当期純利益は、当中間期の自己株式消却を反映した株式数により算出しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成18年12月1日～平成19年5月31日）におけるわが国経済は、世界同時株安や円高の進行等により一時的に不透明感が強まった時期もありましたが、堅調な設備投資や企業業績に支えられ景気拡大傾向が緩やかに持続しております。個人消費に力強さは欠けるものの、4月の完全失業率が9年1ヶ月ぶりの3%台となる3.8%にまで低下する等、雇用環境は大幅な改善を続けております。当社グループが関連する人材アウトソーシング業界や企業研修業界では、好調な企業業績を背景に需要の拡大が進んでおりますが、一方で雇用環境の改善に伴い人員の確保という新たな課題が浮上しつつあります。このような環境の下、当社グループでは業容拡大を進めるべく積極的な営業展開を行いました。損益面では総合人材アウトソーシング事業の売上総利益率が低下するとともに、パフォーマンス・コンサルティング事業において先行投資により販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,945,190千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は86,942千円（前年同期比4.7%減）となりました。営業外損益では、前中間連結会計期間の新規上場に係る費用負担がなくなっております。そのため、経常利益は93,317千円（前年同期比28.2%増）、中間純利益は46,865千円（前年同期比13.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

①総合人材アウトソーシング事業

前連結会計年度に引き続き企業部門の人材関連アウトソーシングに関する需要は好調に推移しています。特に、前連結会計年度の後半から参入した携帯電話店頭販促業務が大幅に増加しております。また、物流業務やコールセンター業務も底堅く推移し、既存支店の売上が増加しております。拠点面では、東京の2支店を拡大統合するとともに、札幌に新規出店を行いました。これにより、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当中間連結会計期間末で前連結会計年度末比増減なしの22拠点となっております。

以上の結果、売上高は2,709,786千円（前年同期比29.1%増）となりました。損益面においては、携帯電話店頭販促業務の社会保険料負担増等により売上総利益率が1.2ポイント低下しました。その結果、営業利益は247,474千円（前年同期比16.4%増）となりました。

②モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、大型の調査案件が増加し、売上高は131,928千円（前年同期比44.5%増）、営業利益は25,210千円（前年同期比118.6%増）と好調に推移しました。

③その他事業

その他事業では、企業研修業務が好調に推移したパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が増加しました。一方、平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務は平成18年11月期第1四半期で終了しております。また、パフォーマンス・コンサルティング事業では、人員の増加や事業所の拡大等の先行投資を実施したため、販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。以上の結果、売上高117,401千円（前年同期比12.6%減）、営業損失は19,871千円（前年同期は24,314千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から56,604千円減少し、1,721,748千円となりました。これは、自己株式の取得により現預金が減少したことが主要因であります。総負債は、前連結会計年度末から42,785千円増加し、510,252千円となりました。これは未払給与の増加が主要因であります。純資産合計は、前述の自己株式の取得及びその後の消却等により99,390千円減の1,211,495千円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.4ポイント減の70.2%、有利子負債自己資本比率は0.4ポイント増加して5.0%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比110,953千円増の99,267千円の収入（前中間連結会計期間は11,686千円の支出）となりました。税金等調整前中間純利益や減価償却費、賞与引当金の増加等の資金増加要因が、法人税等・消費税等の支払等の資金減少要因を大幅に上回りました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比47,552千円増の60,780千円の支出（前中間連結会計期間は13,227千円の支出）となりました。これは、主にパフォーマンス・コンサルティング事業の事業所拡大に伴う敷金の差入や什器備品の購入によるものであります。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、146,844千円の支出（前中間連結会計期間は429,790千円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年11月期 | 平成17年11月期 | 平成18年11月期 | 平成19年11月 中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| 自己資本比率 | 61.5% | 61.6% | 73.6% | 70.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | — | — | 221.5% | 112.2% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 59.6年 | 0.4年 | 4.9年 | 0.3年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 0.6倍 | 131.1倍 | 13.3倍 | 153.4倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成18年11月期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,100円（普通配当800円及び上場記念配当300円）の剰余金の配当（連結配当性向28.1%）を実施しました。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%を目標に配当を実施して参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。平成19年5月31日現在の累計登録スタッフ数は、およそ13万4千人であります。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の顧客数は平成19年5月31日現在814社であります。物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、クレジットカード会社・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均20%以上の拡大が見込まれており（株式会社富士キメラ総研『2004ITアウトソーシング/BPOビジネス実態調査』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績が影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|------------------------|---|---|--|
| 販売先上位10社の 売上占有率 (%) | 43.5 | 45.3 | 42.5 |

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤ 基幹業務システムについて

当社では、受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水

準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑥ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成19年5月31日現在加入対象者は376人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

⑨ 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間

満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

| | |
|-------|-------------------------|
| 許可番号 | 般13-070399 |
| 許可年月日 | 平成12年2月1日 |
| 有効期間 | 平成15年2月1日から平成20年1月31日まで |

⑩ 会社規模について

当社は設立第8期を迎えておりますが、平成19年5月31日現在、正社員100名、契約社員66名、臨時従業員数31名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります。当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国22の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

⑬ 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面の事業推進において、当社代表取締役会長兼社長である浦上壮平及び当社取締役である吉村慎吾が重要な役割を果たしております。何らかの理由で両氏の当社における業務遂行が困難又は不可能となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績その他に影響を与える可能性があります。

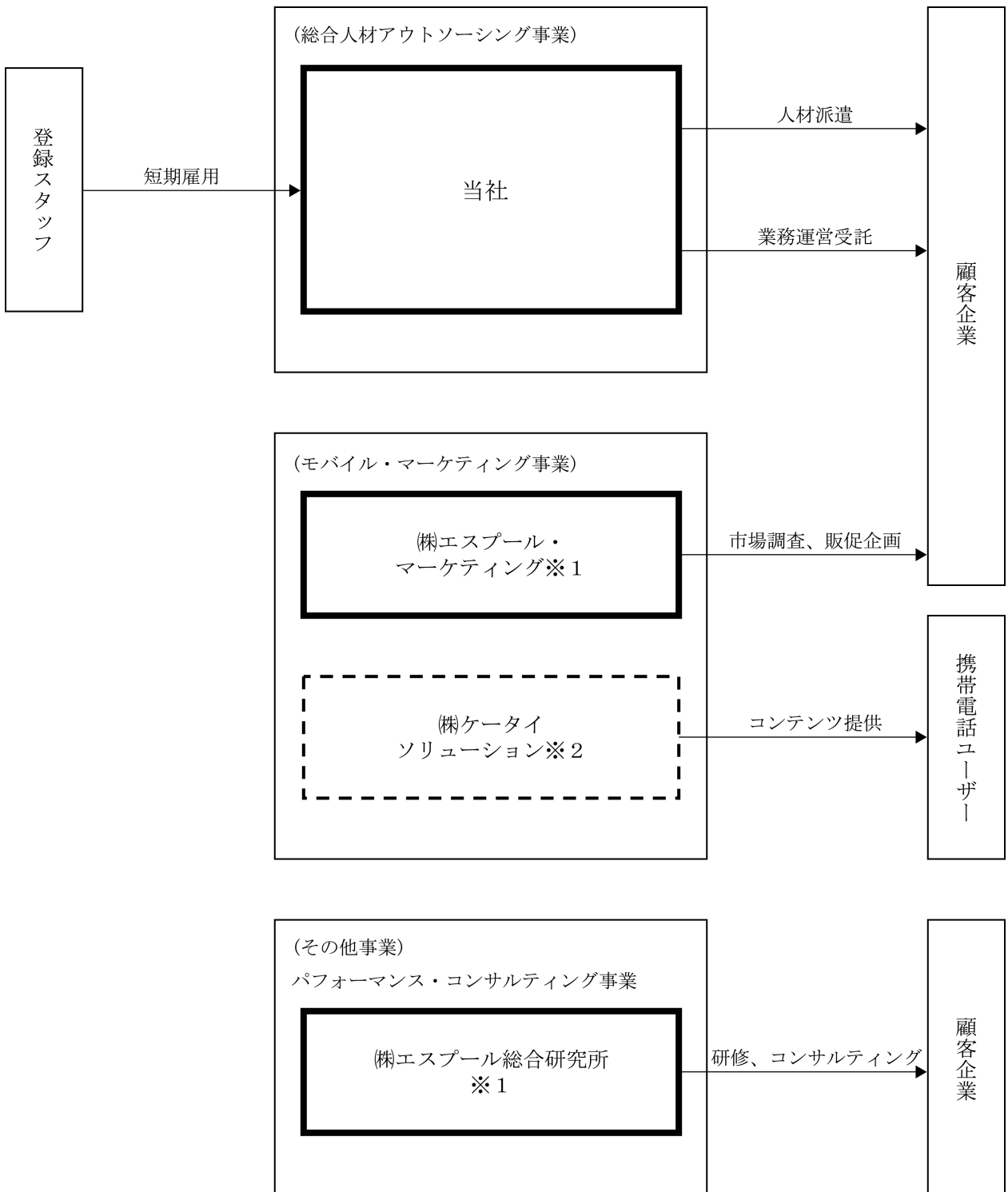
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール・マーケティング、㈱エスプール総合研究所、㈱パスカル）、関連会社1社（㈱ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

子会社及び関連会社は以下のとおりです。

| | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------|--------|-------------|----------------|---------------------|------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱エスプール・マーケティング | 東京都中央区 | 11,860 | モバイル・マーケティング事業 | 95.2 | 業務受託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸 |
| ㈱エスプール総合研究所 | 東京都中央区 | 10,000 | その他事業 | 100.0 | 役員の兼任2名 事務所設備の転貸 |
| ㈱パスカル | 東京都中央区 | 18,000 | — | 100.0 | 役員の兼任2名 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| ㈱ケータイソリューション | 東京都渋谷区 | 52,500 | モバイル・マーケティング事業 | 49.0 | |

(注) ㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。



(注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって、企業変革を支援し、日本を元気にする」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらし、共に成長していくことであります。

また、ビジネスミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社は、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業が属する人材関連サービスの市場は、今後も順調に拡大していくものと思われれます。このような環境の下、当社グループでは引き続き経営基盤の拡大に努めて参ります。また、付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上も追求して参ります。当面は、経常利益率5%以上を目標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業変革を支援し、日本を元気にする」というビジネスミッションのもと、人材派遣会社でもなく、営業支援会社でもなく、コンサルティング会社でもない、「企業変革支援アウトソーサー」という新しい概念の事業分野を切り開く所存であり、以下のような中期経営戦略を立案しております。

①人材アウトソーシング事業の規模拡大

市場規模拡大の見込まれる総合人材アウトソーシング事業を引き続き中核事業に据えて、顧客のニーズに応えた拠点網拡充、“パフォーマンス(成果/効率)”に着目したサービス品質向上、取扱商材の拡大に努め、事業規模を拡大させる所存です。また、顧客や雇用スタッフにより一層安心・信頼されるため、コンプライアンスを最重視し、組織管理体制を充実させて参ります。

②3事業間でのクロスセルによる高付加価値化

良質な顧客基盤を抱え、収益性の高いモバイル・マーケティング事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業においては、サービスメニュー拡充により長期安定的な収益基盤の確立を目指すと共に、総合人材アウトソーシング事業とのクロスセルを推進して参ります。「変革したい」あるいは「変革しなければならない」企業に対してワンストップ・ソリューションを提供し、当社グループとして高付加価値化の実現を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングのニーズが高まっており、市場規模も順調に拡大していくものと思われま。一方で、景気の回復基調が進んでいくと雇用環境も益々改善すると予想され、登録スタッフを始めとする人材の確保という面においては厳しさが増していくと認識しております。このように当社グループを取り巻く環境は強弱両面のまだら模様であり、継続的に成長できる経営基盤の構築・強化に向けて、需要と供給のバランスを取りつつ、以下の項目に重点的に取り組んで参ります。

①拠点網の拡充

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業では、現在22ある拠点をさらに拡充すべく新規出店を進めて参ります。また、各拠点にある営業・管理系の機能は本部等に集約し、各拠点においては登録スタッフの確保・育成の機能を強化して参ります。

②パフォーマンス・コンサルティング事業の建て直し

パフォーマンス・コンサルティング事業では、前連結会計年度後半における営業活動不足、人員・設備面での先行投資等により、当中間連結会計期間は営業損失を計上しました。営業体制・手法を刷新し、早急に営業黒字を回復できるよう努めて参ります。

③ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途社員を早期に戦力化するための研修プログラムをより充実させて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日) | | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 889,770 | | 771,128 | | 879,485 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 454,890 | | 573,995 | | 586,229 | | |
| 3 たな卸資産 | | 25,608 | | 24 | | 589 | | |
| 4 その他 | | 61,489 | | 84,961 | | 73,878 | | |
| 貸倒引当金 | | △916 | | △2,336 | | △4,875 | | |
| 流動資産合計 | | 1,430,841 | 86.8 | 1,427,772 | 82.9 | 1,535,308 | 86.3 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 31,383 | 1.9 | 58,519 | 3.4 | 42,867 | 2.4 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 59,282 | | 46,069 | | 54,419 | | |
| (2) その他 | | 257 | | 257 | | 257 | | |
| 無形固定資産合計 | | 59,540 | 3.6 | 46,326 | 2.7 | 54,676 | 3.1 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 敷金及び保証金 | | 93,655 | | 137,991 | | 103,425 | | |
| (2) その他 | | 32,312 | | 56,149 | | 42,074 | | |
| 貸倒引当金 | | — | | △5,010 | | — | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 125,968 | 7.7 | 189,129 | 11.0 | 145,500 | 8.2 | |
| 固定資産合計 | | 216,891 | 13.2 | 293,975 | 17.1 | 243,044 | 13.7 | |
| 資産合計 | | 1,647,733 | 100.0 | 1,721,748 | 100.0 | 1,778,352 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|---------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I | 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 7,844 | | 13,608 | | 5,351 | |
| 2 | 短期借入金 | 60,000 | | 60,000 | | 60,000 | |
| 3 | 未払費用 | 166,334 | | 208,804 | | 208,328 | |
| 4 | 賞与引当金 | 26,280 | | 37,341 | | 5,942 | |
| 5 | その他 | 136,788 | | 190,498 | | 187,844 | |
| | 流動負債合計 | 397,247 | 24.1 | 510,252 | 29.6 | 467,466 | 26.3 |
| | 負債合計 | 397,247 | 24.1 | 510,252 | 29.6 | 467,466 | 26.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I | 株主資本 | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 584,730 | | 584,730 | | 584,730 | |
| 2 | 資本剰余金 | 465,671 | | 465,671 | | 465,671 | |
| 3 | 利益剰余金 | 197,383 | | 157,920 | | 257,849 | |
| | 株主資本合計 | 1,247,785 | 75.7 | 1,208,321 | 70.2 | 1,308,251 | 73.6 |
| II | 新株予約権 | 50 | 0.0 | — | | 50 | 0.0 |
| III | 少数株主持分 | 2,650 | 0.2 | 3,174 | 0.2 | 2,585 | 0.1 |
| | 純資産合計 | 1,250,486 | 75.9 | 1,211,495 | 70.4 | 1,310,886 | 73.7 |
| | 負債純資産合計 | 1,647,733 | 100.0 | 1,721,748 | 100.0 | 1,778,352 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 2,320,224 | 100.0 | 2,945,190 | 100.0 | 4,990,338 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 1,671,058 | 72.0 | 2,124,968 | 72.1 | 3,572,397 | 71.6 | |
| 売上総利益 | | | 649,166 | 28.0 | 820,221 | 27.9 | 1,417,941 | 28.4 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 557,914 | 24.1 | 733,278 | 24.9 | 1,212,126 | 24.3 | |
| 営業利益 | | | 91,252 | 3.9 | 86,942 | 3.0 | 205,814 | 4.1 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 149 | | | 382 | | 281 | | |
| 2 持分法による 投資利益 | | 8,199 | | | 7,133 | | 16,292 | | |
| 3 その他 | | 451 | 8,800 | 0.4 | 189 | 7,704 | 509 | 17,084 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 449 | | | 640 | | 907 | | |
| 2 コミットメント フィー | | 449 | | | 449 | | 899 | | |
| 3 公開準備費用 | | 17,303 | | | — | | 17,303 | | |
| 4 新株発行費 | | 8,991 | | | — | | — | | |
| 5 株式交付費 | | — | | | 49 | | 8,991 | | |
| 6 支払手数料 | | — | | | 190 | | — | | |
| 7 その他 | | 88 | 27,281 | 1.2 | — | 1,330 | 94 | 28,196 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 72,771 | 3.1 | 93,317 | 3.2 | 194,702 | 3.9 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 2,349 | 2,349 | 0.1 | — | — | — | — | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※2 | 1,714 | 1,714 | | 1,713 | 1,713 | 1,714 | 1,714 | 0.0 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 73,406 | 3.2 | 91,603 | 3.1 | 192,987 | 3.9 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 31,837 | | | 60,726 | | 92,830 | | |
| 法人税等調整額 | | 133 | 31,971 | 1.4 | △16,576 | 44,149 | △1,678 | 91,152 | 1.9 |
| 少数株主利益 | | | 218 | 0.0 | 588 | 0.0 | 152 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 41,217 | 1.8 | 46,865 | 1.6 | 101,682 | 2.0 | |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 393,000 | 207,200 | 176,209 | 776,409 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 191,730 | 258,471 | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | — | △20,043 | △20,043 |
| 中間純利益 | — | — | 41,217 | 41,217 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 191,730 | 258,471 | 21,174 | 471,375 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 197,383 | 1,247,785 |

| | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|--------|-----------|
| 平成17年11月30日残高(千円) | 417 | 2,432 | 779,260 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | — | △20,043 |
| 中間純利益 | — | — | 41,217 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △367 | 218 | △149 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △367 | 218 | 471,226 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 50 | 2,650 | 1,250,486 |

当中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 257,849 | — | 1,308,251 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 29,477 | — | △ 29,477 |
| 中間純利益 | — | — | 46,865 | — | 46,865 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 127,200 | △ 127,200 |
| 自己株式の消却 | — | — | △ 102,184 | 102,184 | — |
| 自己株式の処分 | — | — | △ 15,132 | 25,016 | 9,883 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △ 99,929 | — | △ 99,929 |
| 平成19年 5 月31日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 157,920 | — | 1,208,321 |

| | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|--------|-----------|
| 平成18年11月30日残高(千円) | 50 | 2,585 | 1,310,886 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 29,477 |
| 中間純利益 | — | — | 46,865 |
| 自己株式の取得 | — | — | △ 127,200 |
| 自己株式の消却 | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | 9,883 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △ 50 | 588 | 538 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △ 50 | 588 | △ 99,390 |
| 平成19年 5 月31日残高(千円) | — | 3,174 | 1,211,495 |

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 393,000 | 207,200 | 176,209 | 776,409 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 191,730 | 258,471 | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | — | △20,043 | △20,043 |
| 当期純利益 | — | — | 101,682 | 101,682 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 191,730 | 258,471 | 81,639 | 531,841 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 257,849 | 1,308,251 |

| | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|-------|------------|-----------|
| 平成17年11月30日残高(千円) | 417 | 2,432 | 779,260 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | — | △20,043 |
| 当期純利益 | — | — | 101,682 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △367 | 152 | △215 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △367 | 152 | 531,626 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 50 | 2,585 | 1,310,886 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 73,406 | 91,603 | 192,987 |
| 減価償却費 | | 13,311 | 16,704 | 29,785 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △2,349 | 2,472 | 1,609 |
| 賞与引当金の増減額 | | 15,334 | 31,399 | △5,003 |
| 受取利息 | | △149 | △382 | △281 |
| 支払利息 | | 449 | 640 | 907 |
| 持分法による投資利益 | | △8,199 | △7,133 | △16,292 |
| 固定資産除却損 | | 1,714 | 1,713 | 1,714 |
| 売上債権の増減額 | | 56,503 | 12,234 | △74,836 |
| たな卸資産の増減額 | | △25,284 | 564 | △265 |
| 仕入債務の増減額 | | △935 | 8,257 | △3,428 |
| 未払費用の増減額 | | △40,980 | 475 | 1,013 |
| その他 | | △50,863 | △6,632 | △30,501 |
| 小計 | | 31,956 | 151,919 | 97,407 |
| 利息の受取額 | | 149 | 382 | 281 |
| 利息の支払額 | | △446 | △647 | △925 |
| 法人税等の支払額 | | △43,345 | △52,386 | △84,420 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △11,686 | 99,267 | 12,342 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | △6,437 | △24,960 | △24,930 |
| 無形固定資産の取得に よる支出 | | — | △841 | △4,602 |
| 貸付金の回収による収入 | | 8,000 | — | 8,000 |
| 敷金及び保証金の差入に よる支出 | | △16,778 | △40,475 | △28,882 |
| 敷金及び保証金の返還に よる収入 | | 1,987 | 5,496 | 2,873 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △13,227 | △60,780 | △47,541 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金の支払 | | △20,043 | △29,477 | △20,043 |
| 株式の発行による収入 | | 449,833 | — | 449,833 |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △127,200 | — |
| 自己株式の処分による収入 | | — | 9,833 | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 429,790 | △146,844 | 429,790 |
| IV 現金及び現金同等物の 増減額 | | 404,876 | △108,357 | 394,592 |
| V 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 484,893 | 879,485 | 484,893 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 889,770 | 771,128 | 879,485 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------------|---|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所 なお、㈱エスプール総合研究所は、平成18年4月に会社分割により設立した子会社であります。 | 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所 | 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所 なお、㈱エスプール総合研究所は、平成18年4月に会社分割により設立した子会社であります。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用した関連会社数1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 中間決算日 ㈱パスカル 12月31日 中間連結財務諸表の作成については、連結中間決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。 | 連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 なお、㈱パスカルは決算期変更により、平成18年7月1日から平成18年11月30日までの5ヶ月決算となっております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|---|---|
| | (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,247,785千円であります。</p> | <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,308,251千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成18年11月30日) |
|--|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,791千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,621千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,800千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|---|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 32,599千円 給与手当 134,440千円 賞与引当金繰入 21,151千円 雑給 65,210千円 法定福利費 29,977千円 地代家賃 60,083千円 減価償却費 13,311千円 募集費 48,766千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,324千円 給与手当 169,012千円 賞与引当金繰入 28,771千円 雑給 83,573千円 法定福利費 30,877千円 地代家賃 83,013千円 減価償却費 16,704千円 募集費 57,265千円 貸倒引当金繰入 2,472千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,099千円 給与手当 288,158千円 賞与 42,548千円 賞与引当金繰入 4,971千円 雑給 142,822千円 法定福利費 59,098千円 地代家賃 130,652千円 減価償却費 29,785千円 募集費 115,841千円 |
| ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,714千円 | ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,102千円 工具器具及び備品 611千円 合計 1,713千円 | ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,714千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 23,580 | 3,218 | — | 26,798 |
| 合計 | 23,580 | 3,218 | — | 26,798 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,218株は、公募による新株の発行による増加1,500株、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加1,718株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の 内訳 | 新株予約権 の目的と なる株式 の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (千円) |
|---------------|------------------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 | 当中間連結会 計期間減少 | 当中間連結会 計期間末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第2回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 187 | — | 187 | — | — |
| | 第3回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 690 | — | 690 | — | — |
| | 第4回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 826 | — | 590 | 236 | 50 |
| | 第5回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 59 | — | 59 | — | — |
| 合計 | — | — | 1,762 | — | 1,526 | 236 | 50 |

(注) 当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|-----------|
| 平成18年2月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,043 | 850 | 平成17年11月30日 | 平成18年3月1日 |

②基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 26,798 | — | 964 | 25,834 |
| 合計 | 26,798 | — | 964 | 25,834 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 (注) | — | 1,200 | 1,200 | — |

(注) 当中間連結会計期間の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当中間連結会計期間の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の 内訳 | 新株予約権 の目的と なる株式 の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (千円) |
|---------------|------------------------|------------------------------|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 | 当中間連結会 計期間減少 | 当中間連結会 計期間末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第4回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 236 | — | 236 | — | — |
| 合計 | | — | 236 | — | 236 | — | — |

(注) 当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,477 | 1,100 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月28日 |

②基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 23,580 | 3,218 | — | 26,798 |
| 合計 | 23,580 | 3,218 | — | 26,798 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,218株は、公募による新株の発行による増加1,500株、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加1,718株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の 内訳 | 新株予約権 の目的と なる株式 の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結 会計年度末 残高 (千円) |
|---------------|------------------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|----------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第2回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 187 | — | 187 | — | — |
| | 第3回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 690 | — | 690 | — | — |
| | 第4回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 826 | — | 590 | 236 | 50 |
| | 第5回無担保 新株引受権付 社債 | 普通株式 | 59 | — | 59 | — | — |
| 合計 | | — | 1,762 | — | 1,526 | 236 | 50 |

(注) 当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|-----------|
| 平成18年2月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,043 | 850 | 平成17年11月30日 | 平成18年3月1日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 29,477 | 1,100 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) |
| 現金及び預金 889,770千円 現金及び現金同等物 889,770千円 | 現金及び預金 771,128千円 現金及び現金同等物 771,128千円 | 現金及び預金 879,485千円 現金及び現金同等物 879,485千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

| | 総合人材アウトソーシング事業 (千円) | モバイル・マーケティング事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,097,791 | 91,279 | 131,153 | 2,320,224 | — | 2,320,224 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 699 | — | 3,200 | 3,899 | (3,899) | — |
| 計 | 2,098,491 | 91,279 | 134,353 | 2,324,123 | (3,899) | 2,320,224 |
| 営業費用 | 1,885,829 | 79,749 | 110,039 | 2,075,617 | 153,354 | 2,228,972 |
| 営業利益 | 212,662 | 11,530 | 24,314 | 248,507 | (157,254) | 91,252 |

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
- (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修、人材紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,054千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

| | 総合人材アウトソーシング事業 (千円) | モバイル・マーケティング事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,697,059 | 131,928 | 116,201 | 2,945,190 | — | 2,945,190 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,726 | — | 1,200 | 13,926 | (13,926) | — |
| 計 | 2,709,786 | 131,928 | 117,401 | 2,959,116 | (13,926) | 2,945,190 |
| 営業費用 | 2,462,312 | 106,718 | 137,273 | 2,706,303 | 151,943 | 2,858,247 |
| 営業利益 | 247,474 | 25,210 | △19,871 | 252,813 | (165,870) | 86,942 |

- (注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な業務
 (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
 (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
 (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用165,728千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

| | 総合人材アウトソーシング事業 (千円) | モバイル・マーケティング事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,520,137 | 188,173 | 282,027 | 4,990,338 | — | 4,990,338 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,857 | — | 3,200 | 6,057 | (6,057) | — |
| 計 | 4,522,994 | 188,173 | 285,227 | 4,996,395 | (6,057) | 4,990,338 |
| 営業費用 | 4,093,710 | 178,359 | 213,667 | 4,485,736 | 298,787 | 4,784,523 |
| 営業利益 | 429,284 | 9,814 | 71,560 | 510,659 | (304,844) | 205,814 |

- (注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な業務
 (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
 (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
 (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修、人材紹介
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用298,787千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。 | 同左 | 同左 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------------|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 46,562円63銭 | 46,772円54銭 | 48,818円98銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 1,640円71銭 | 1,769円23銭 | 3,916円59銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 1,569円90銭 | — | 3,820円71銭 |
| | <p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、新規上場日から中間連結会計期間末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | <p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p> |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|---|--|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,250,486 | 1,211,495 | 1,310,886 |
| 普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額(千円) | 1,247,785 | 1,208,321 | 1,308,251 |
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円) | 2,700 | 3,174 | 2,635 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 26,798 | 25,834 | 26,798 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 26,798 | 25,834 | 26,798 |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|---|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 41,217 | 46,865 | 101,682 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円) | 41,217 | 46,865 | 101,682 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 25,121 | 26,488 | 25,962 |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,133 | — | 651 |
| (うち新株引受権付社債による 新株引受権) | 1,065 | — | 617 |
| (旧商法280条ノ19第1項の規定 に基づく新株引受権) | 68 | — | 34 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 当社は、株式会社バックスグループとの間で平成19年1月16日に業務提携契約を締結しました。この業務提携は、企業の営業支援、軽作業派遣、人材教育に関する多様なニーズを両社がワンストップで受け付け、それぞれの競争優位性を持った事業領域でのアウトソーシングサービスを提供することにより、双方の顧客に対しスピーディーで付加価値の高いサービスの提供を目指して、営業支援・軽作業派遣の相互営業を行うことを目的とするものであります。 |

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年5月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年5月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日) | | |
|--------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I | | 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 823,778 | 656,800 | 746,056 | | | |
| 2 | | 売掛金 | 436,118 | 559,536 | 551,458 | | | |
| 3 | | その他 | 59,448 | 88,836 | 96,004 | | | |
| | | 貸倒引当金 | △790 | △2,238 | △4,663 | | | |
| | | 流動資産合計 | 1,318,554 | 83.1 | 1,302,934 | 80.6 | 1,388,855 | 82.9 |
| II | | 固定資産 | | | | | | |
| 1 | ※1 | 有形固定資産 | 30,237 | 41,381 | 41,774 | 2.5 | 41,774 | 2.5 |
| 2 | | 無形固定資産 | | | | | | |
| | | (1) ソフトウェア | 59,282 | 46,069 | 54,419 | | | |
| | | (2) その他 | 257 | 257 | 257 | | | |
| | | 無形固定資産合計 | 59,540 | 3.7 | 46,326 | 2.9 | 54,676 | 3.3 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | | |
| | | (1) 敷金及び保証金 | 93,655 | 137,991 | 103,425 | | | |
| | | (2) 関係会社株式 | — | 85,214 | 85,214 | | | |
| | | (3) その他 | 85,214 | 8,609 | 1,667 | | | |
| | | 貸倒引当金 | — | △5,010 | — | | | |
| | | 投資その他の資産 合計 | 178,869 | 11.3 | 226,803 | 14.0 | 190,307 | 11.3 |
| | | 固定資産合計 | 268,646 | 16.9 | 314,511 | 19.4 | 286,759 | 17.1 |
| | | 資産合計 | 1,587,201 | 100.0 | 1,617,445 | 100.0 | 1,675,615 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年5月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年5月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 6,268 | | 6,936 | | 4,086 | |
| 2 短期借入金 | | 60,000 | | 60,000 | | 60,000 | |
| 3 未払費用 | | 164,426 | | 201,812 | | 205,711 | |
| 4 賞与引当金 | | 25,995 | | 30,902 | | 5,942 | |
| 5 その他 | ※2 | 122,633 | | 174,815 | | 158,997 | |
| 流動負債合計 | | 379,324 | 23.9 | 474,466 | 29.3 | 434,737 | 25.9 |
| 負債合計 | | 379,324 | 23.9 | 474,466 | 29.3 | 434,737 | 25.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 584,730 | 36.8 | 584,730 | 36.2 | 584,730 | 34.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 465,671 | | 465,671 | | 465,671 | |
| 資本剰余金合計 | | 465,671 | 29.4 | 465,671 | 28.8 | 465,671 | 27.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 繰越利益剰余金 | | 157,426 | | 92,577 | | 190,426 | |
| 利益剰余金合計 | | 157,426 | 9.9 | 92,577 | 5.7 | 190,426 | 11.4 |
| 株主資本合計 | | 1,207,827 | 76.1 | 1,142,979 | 70.7 | 1,240,827 | 74.1 |
| II 新株予約権 | | 50 | 0.0 | — | — | 50 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 1,207,877 | 76.1 | 1,142,979 | 70.7 | 1,240,877 | 74.1 |
| 負債純資産合計 | | 1,587,201 | 100.0 | 1,617,445 | 100.0 | 1,675,615 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 2,221,702 | 100.0 | 2,760,980 | 100.0 | 4,682,021 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 1,610,051 | 72.5 | 2,015,616 | 73.0 | 3,399,304 | 72.6 | |
| 売上総利益 | | | 611,650 | 27.5 | 745,363 | 27.0 | 1,282,717 | 27.4 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 531,446 | 23.9 | 643,365 | 23.3 | 1,119,133 | 23.9 | |
| 営業利益 | | | 80,204 | 3.6 | 101,998 | 3.7 | 163,583 | 3.5 | |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 591 | 0.0 | 438 | 0.0 | 776 | 0.0 | |
| V 営業外費用 | ※2 | | 27,281 | 1.2 | 1,330 | 0.0 | 28,194 | 0.6 | |
| 経常利益 | | | 53,514 | 2.4 | 101,106 | 3.7 | 136,165 | 2.9 | |
| VI 特別利益 | | | 2,374 | 0.1 | — | — | — | — | |
| VII 特別損失 | | | — | — | 1,713 | 0.1 | — | — | |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 55,889 | 2.5 | 99,392 | 3.6 | 136,165 | 2.9 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 28,150 | | 51,323 | | 76,220 | | | |
| 法人税等調整額 | | 503 | 28,653 | 1.3 | △875 | 50,447 | △291 | 75,929 | 1.6 |
| 中間(当期)純利益 | | | 27,235 | 1.2 | 48,945 | 1.8 | 60,236 | 1.3 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 393,000 | 207,200 | 207,200 | 150,233 | 150,233 | 750,433 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 191,730 | 258,471 | 258,471 | — | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △20,043 | △20,043 | △20,043 |
| 中間純利益 | — | — | — | 27,235 | 27,235 | 27,235 |
| 株主資本以外の中間会計期間中の 変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 191,730 | 258,471 | 258,471 | 7,192 | 7,192 | 457,394 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 465,671 | 157,426 | 157,426 | 1,207,827 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------------|-------|-----------|
| 平成17年11月30日残高(千円) | 417 | 750,850 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | △20,043 |
| 中間純利益 | — | 27,235 |
| 株主資本以外の中間会計期間中の 変動額(純額) | △367 | △367 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △367 | 457,026 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 50 | 1,207,877 |

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 465,671 | 190,426 | 190,426 | — | 1,240,827 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △ 29,477 | △ 29,477 | — | △ 29,477 |
| 中間純利益 | — | — | — | 48,945 | 48,945 | — | 48,945 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △ 127,200 | △ 127,200 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | △ 102,184 | △ 102,184 | 102,184 | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | △ 15,132 | △ 15,132 | 25,016 | 9,883 |
| 株主資本以外の中間会計期間中の 変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | △ 97,848 | △ 97,848 | — | △ 97,848 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 465,671 | 92,577 | 92,577 | — | 1,142,979 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------------|-------|-----------|
| 平成18年11月30日残高(千円) | 50 | 1,240,877 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △ 29,477 |
| 中間純利益 | — | 48,945 |
| 自己株式の取得 | — | △ 127,200 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 自己株式の処分 | — | 9,883 |
| 株主資本以外の中間会計期間中の 変動額(純額) | △ 50 | △ 50 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △ 50 | △ 97,898 |
| 平成19年5月31日残高(千円) | — | 1,142,979 |

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 393,000 | 207,200 | 207,200 | 150,233 | 150,233 | 750,433 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 191,730 | 258,471 | 258,471 | — | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △20,043 | △20,043 | △20,043 |
| 当期純利益 | — | — | — | 60,236 | 60,236 | 60,236 |
| 株主資本以外の事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 191,730 | 258,471 | 258,471 | 40,193 | 40,193 | 490,394 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 584,730 | 465,671 | 465,671 | 190,426 | 190,426 | 1,240,827 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|-------|-----------|
| 平成17年11月30日残高(千円) | 417 | 750,850 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 450,201 |
| 剰余金の配当 | — | △20,043 |
| 当期純利益 | — | 60,236 |
| 株主資本以外の事業年度中の変動額(純額) | △367 | △367 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △367 | 490,026 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 50 | 1,240,877 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|------------------------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 | 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 | 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 |
| 4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (純資産の部の表示) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,207,827千円であります。</p> | <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税方の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,240,827千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|--|
| — | <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」は、重要性が増したため独立掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における関係会社株式は85,214千円であります。</p> | — |

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年5月31日) | 当中間会計期間末 (平成19年5月31日) | 前事業年度末 (平成18年11月30日) |
|--|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,455千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,256千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,410千円 |
| ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※2 消費税等の取扱い 同左 | |
| 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円 | 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円 | 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|--|--|--|
| ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 149千円 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 327千円 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 276千円 受取手数料 499千円 |
| ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 449千円 コミットメントフィー 449千円 公開準備費用 17,303千円 新株発行費 8,991千円 | ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 640千円 コミットメントフィー 449千円 | ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 907千円 コミットメントフィー 899千円 公開準備費用 17,303千円 株式交付費 8,991千円 |
| 3 減価償却実施額 有形固定資産 4,689千円 無形固定資産 8,567千円 | 3 減価償却実施額 有形固定資産 6,538千円 無形固定資産 9,191千円 | 3 減価償却実施額 有形固定資産 11,644千円 無形固定資産 18,033千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|----------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | — | 1,200 | 1,200 | — |

(注) 当中間会計期間の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当中間会計期間の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。 | 同左 | 同左 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------------|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 45,071円56銭 | 44,243円21銭 | 46,303円00銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 1,084円16銭 | 1,847円77銭 | 2,320円16銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 1,037円37銭 | — | 2,263円36銭 |
| | <p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、新規上場日から中間会計期間末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | <p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p> |

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

| | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|---|--|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,207,877 | 1,142,979 | 1,240,877 |
| 普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円) | 1,207,827 | 1,142,979 | 1,240,827 |
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円) | 50 | — | 50 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 26,798 | 25,834 | 26,798 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 26,798 | 25,834 | 26,798 |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|---|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 27,235 | 48,945 | 60,236 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円) | 27,235 | 48,945 | 60,236 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 25,121 | 26,488 | 25,962 |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,133 | — | 651 |
| (うち新株引受権付社債による 新株引受権) | 1,065 | — | 617 |
| (旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく 新株引受権) | 68 | — | 34 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 当社は、株式会社バックスグループとの間で平成19年1月16日に業務提携契約を締結しました。この業務提携は、企業の営業支援、軽作業派遣、人材教育に関する多様なニーズを両社がワンストップで受け付け、それぞれの競争優位性を持った事業領域でのアウトソーシングサービスを提供することにより、双方の顧客に対しスピーディーで付加価値の高いサービスの提供を目指して、営業支援・軽作業派遣の相互営業を行うことを目的とするものであります。 |